

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

その他有価証券については、市場価格があるものは時価で、市場価格がないものは取得価額で評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金は退職給与の期末要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金は退職給与の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期評価益	当期評価損	当期末残高
基本財産						
土 地	729,797,615	0	0	0	0	729,797,615
建 物	544,207,248	0	25,751,237	0	0	518,456,011
小 計	1,274,004,863	0	25,751,237	0	0	1,248,253,626
特定資産						
近代化積立資産(近代化基金)	1,528,790,933	0	6,975,168	38,060,157	10,000	1,559,865,922
施設管理運営等積立資産	210,420,458	11,556,000	537,840	690,918	0	222,129,536
施設取得積立資産	792,677,140	2,500,000	0	13,569,287	0	808,746,427
交通事故防止対策積立資産	130,546,713	99,000,000	98,612,469	2,603,564	0	133,537,808
輸送サービス等改善対策積立資産	79,606,237	0	0	1,400,672	0	81,006,909
環境対策積立資産	300,980,354	84,720	13,030,044	4,965,000	0	293,000,030
役員退職慰労引当資産	3,625,200	1,208,400	0	0	0	4,833,600
退職給付引当資産	37,066,200	2,533,080	0	0	0	39,599,280
災害義援金資産	3,160,822	0	0	0	0	3,160,822
小 計	3,086,874,057	116,882,200	119,155,521	61,289,598	10,000	3,145,880,334
合 計	4,360,878,920	116,882,200	144,906,758	61,289,598	10,000	4,394,133,960

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土 地	729,797,615	(0)	(729,797,615)	—
建 物	518,456,011	(0)	(518,456,011)	—
小 計	1,248,253,626	(0)	(1,248,253,626)	—
特定資産				
近代化積立資産(近代化基金)	1,559,865,922	(1,559,865,922)	(0)	—
施設管理運営等積立資産	222,129,536	(222,129,536)	(0)	—
施設取得積立資産	808,746,427	(808,746,427)	(0)	—
交通事故防止対策積立資産	133,537,808	(133,537,808)	(0)	—
輸送サービス等改善対策積立資産	81,006,909	(81,006,909)	(0)	—
環境対策積立資産	293,000,030	(293,000,030)	(0)	—
役員退職慰労引当資産	4,833,600	—	—	(4,833,600)
退職給付引当資産	39,599,280	—	—	(39,599,280)
災害義援金資産	3,160,822	(3,160,822)	—	—
小 計	3,145,880,334	(3,101,447,454)	(0)	(44,432,880)
合 計	4,394,133,960	(3,101,447,454)	(1,248,253,626)	(44,432,880)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	750,524,143	232,068,132	518,456,011
建物附属設備	23,350,890	16,719,314	6,631,576
車両運搬具	17,380,837	13,212,715	4,168,122
什器備品	42,855,791	40,780,555	2,075,236
合 計	834,111,661	302,780,716	531,330,945

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期評価益	当期評価損	当期末残高	貸借対照表 の記載区分
広島県運輸事業 振興助成交付金	広島県	3,043,021,835	502,998,371	509,013,172	61,289,598	10,000	3,098,286,632	指定正味財 産(注1)
地方適正化事業 助成金	全日本 トラック協会	0	11,646,000	11,646,000	0	0	0	—
全国関連事業推 進助成金	全日本 トラック協会	0	3,700,000	3,700,000	0	0	0	—
近代化利子補給 助成金	全日本 トラック協会	0	6,067,079	6,067,079	0	0	0	—
安全装置等装着 助成金	全日本 トラック協会	0	4,060,000	4,060,000	0	0	0	—
ドライブレコーダ等 導入促進助成金	全日本 トラック協会	0	7,320,000	7,320,000	0	0	0	—
信用保証料助成 金	全日本 トラック協会	0	38,500	38,500	0	0	0	—
合計		3,043,021,835	535,829,950	541,844,751	61,289,598	10,000	3,098,286,632	

(注1)近代化積立資産(近代化基金)、施設管理運営等積立資産、施設取得積立資産、交通事故防止対策積立資産、輸送サービス等改善積立資産、環境対策積立資産

6. 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費等への振替額	488,857,651
事業費等への振替額	20,155,521
合 計	509,013,172

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,538,000	6,286,668	5,538,000	0	6,286,668
役員退職慰労引当金	3,625,200	1,208,400	0	0	4,833,600
退職給付引当金	37,066,200	2,533,080	0	0	39,599,280
合 計	46,229,400	10,028,148	5,538,000	0	50,719,548